



第**69**期 報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

株式会社**協和日成**

## ■ 企業スローガン

私たちは常に進化する強い意志を持ち、  
心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。

---

## ■ コーポレートシンボル



● 青：技術力 ● 緑：環境 ● 赤：情熱

2つの翼は環境と技術力、お客様と協和日成を象徴し、ともにより良い明日に向かって成長してゆく姿を表現しています。

また、赤い円は情熱とエネルギーを表し、マークは全体として「人」の形を連想させます。常に人々の暮らしを支える協和日成が、社員一人ひとりの力を結集し、新しい時代を切り拓いてゆく姿勢をアピールしています。

## ■ 企業理念

### 存在意義『豊かな暮らしのために』

私たちは、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のためにライフラインを支え、社会に貢献します。

### 経営姿勢『お客様から選ばれ続けるために』

確かな技術と品質でお客様に安心をお届けし、社員が安心して働ける職場環境をつくります。

きめ細かな感性でお客様の信頼に応え、ひとを尊重しお互いを信頼し合える企業風土をつくります。

### 行動規範『羽ばたき続けるために』

私たちは常に感性を磨き、感じ・考え、自ら行動します。

---

## ■ 企業ビジョン

たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の総合設備工事会社を目指します。

## ■ 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第69期の報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当事業年度におけるわが国の経済は、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、企業収益が引き続き堅調に推移したことに加え、民間設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、個人消費については、人手不足に伴う雇用情勢の改善を反映した賃金所得は持ち直し傾向にあるものの、物価上昇圧力や将来負担増への不安などの影響により消費者マインドの回復に足踏みが見られるなど、力強さに欠ける状況が続いております。また、米国の保護主義的な動きへの警戒や政策転換などの不確実性の高まり、英国のEU離脱問題や中国をはじめとする新興国経済の減速による国内経済への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、不動産・建設業界におきましては、政府による各種住宅取得支援策や日銀のマイナス金利政策による低水準な住宅ローン金利が下支えとなり、新設住宅着工戸数が高水準で推移いたしました。また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏の再開発、宿泊施設の建設が引き続き堅調を維持したほか、相続税法改正を背景とした賃貸住宅市場の建設需要も底堅く推移いたしました。一方で、公共投資につきましては、東日本大震災の復興関連事業や国土強靱化基本計画に関連するインフラ整備事業の増加が期待されましたが、建設労働者不足から進捗の遅れが見られるなど、今後におい



代表取締役社長

**北村真隆**

ても、技術者不足や建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇といった停滞要因が懸念されております。

また、エネルギー業界におきましては、2016年4月からスタートした電力の小売全面自由化に伴い、家庭用電力と他のサービスを組み合わせることで相乗効果を期待した異業種企業390社が新規参入し、2016年度の契約切り替え件数が全国で343万件に上りました。また、電力に続いて、2017年4月より都市ガスの小売りも全面自由化が実施されますが、家庭向けに参入した新規事業者は参入障壁が高いことなどにより、3月31日時点で10社程度にとどまっております。しかしながら、資本・業務提携、営業・サービス体制の再編など新たな枠組みを巡る動きが活発化しており、ガス事業は、ガスの安定供給と保安の確保に加えて、競争力のある質の高いサービスを提供することが求められるなど、大きく変化しつつあります。

さて、当社のこの1年を振り返りますと、建築・土木工事事業における新築建物に関連した給排水衛生設備工事では、安定した受注を確保することができましたが、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事や電設保守工事については厳しい受注環境で推移いたしました。また、ガス工事事業においては、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者からの設備投資計画による受注は堅調に推移したものの、都心部での難工事における進捗遅延により、多くの案件が来年度以降の完成となりました。

これらの結果、売上高は343億9千3百万円（前事業年度比3.5%減）となりましたが、利益面につきましては、比較的利益率の高い工事の完成が多かったことにより営業利益12億8千1百万円（同2.6%増）、経常利益は支払手数料5千7百万円を計上したことにより13億3千3百万円（同1.2%減）となりました。しかしながら、固定資産売却益1億9千9百万円および投資有価証券売却益9千5百万円を特別利益に計上したことにより、当期純利益11億4百万円（同26.3%増）となりました。

当社を取り巻く中長期的な事業環境は、主要取引先の設備投資計画については引き続き堅調に推移することが見込まれるほか、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏の再開発や宿泊施設の建設、国土強靱化基本計画によるインフラ整備事業に伴う需要も良好を維持するものと予想しております。また、少子高齢化等により、長期的には減少傾向にある住宅着工戸数については、昨年実績に比べ若干減少することが予想されるものの、一定レベルの着工数が見込まれているほか、リフォーム・リノベーション市場が拡大傾向で推移するなど、比較的良好的な受注環境で推移するものと想定しております。一方で、エネルギー業界においては、2016年の電力小売全面自由化に続き、2017年4月より都市ガス小売全面自由化がスタートしたことにより、電力事業者とガス事業者によるエネルギーの大競争時代が幕を開けました。今のところ、都市ガス事業に参入する企業は限られているほか、保安責任は導管事業者が担保することとされているため、新たにガス工事分野に参入する異業種企業の脅威は低いものと判断されますが、電力事業者やガス事業者のビジネスモデルは大きく変わり始めており、当社の事業環境もその影響を少なからず受けることが想定されます。

このような状況において、当社が存在し続け、成長していくためには何を重要テーマに掲げ、どのような戦略をもって事業を推進するべきかについて、2017年度を最終年度とした3か年の中期経営計画を策定しております。

中期経営計画においては、大きく変化する事業環境の中において、企業ビジョンである真の総合設備工事会社を目指すためには、企業グループとしての社会的責任を果たすという意識レベルやコンプライアンスマインドを継続的に向上させていくことをベースに、既存事業領域におけるおおむね堅調な受注環境に対応するための経営資源の確保と有効活用に取り組み、より安全に、より高品質で無駄のない収益を生むビジネススタイルを確立することとしております。

顧客ニーズの多様化や社会から要求される企業責任の高まりなど事業環境の変化に対し、ガバナンスを損なうことなく、迅速かつ機動的な対応が企業に求められているなか、昨年6月、不適切作業による着火事故を発生させてしまいました。これを教訓とし、2017年4月より、内部監査部門を強化するとともに、管理部門・生産部門のすべてにおいて集約・統合するなど、組織を大きく改編いたしました。各組織の機能を最大限に発揮するための施策を立案し実践する一方で、事業運営の前提となるコンプライアンスについて、コンプライアンスマインドのさらなる浸透を図るとともに、モニタリング機能を強化することも重要であると考えます。

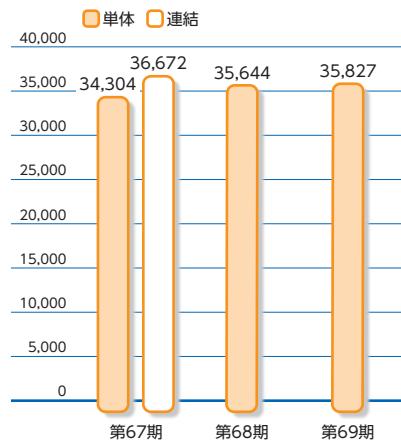
また、電力・ガス小売全面自由化というエネルギー業界の大競争時代を迎え、ライフラインにかかわる企業として、より多様で付加価値の高いサービスを提供するために、既存事業はもちろん、多様化するニーズに対応するための提案力、技術力をさらに向上し、会社機能の幅を広げることも重要であると認識しております。

経営管理面では、リスクマネジメントの観点や企業価値向上を目指すために、労働環境の改善策を検討することが重要な課題であると考えております。また、建設業法をはじめとした各業界規制法、会社法、金融商品取引法、民法等に対する企業法務体制の整備や株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーを念頭に置いた、事業戦略や財務・資本戦略、IR戦略に取り組むことも喫緊の課題であると認識しております。

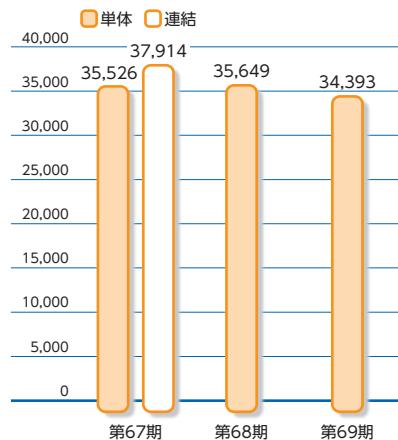
今後につきましても、これら重要テーマに対する各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施していくとともに、目まぐるしく変化する経済、環境、社会の動向を的確にとらえ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 財産および損益の状況

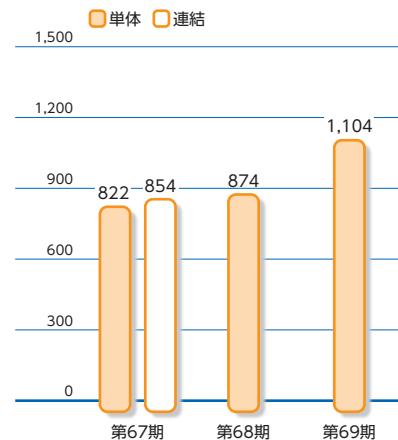
### 受注高 (百万円)



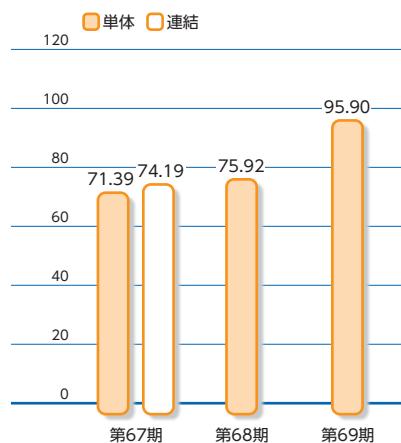
### 売上高 (百万円)



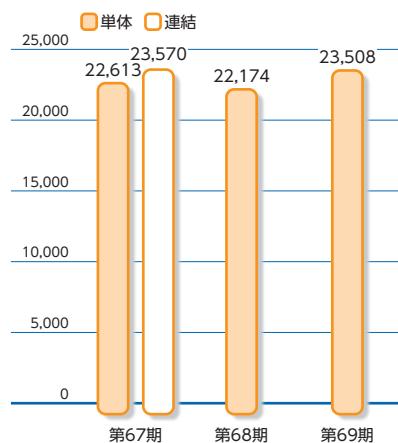
### 当期純利益 (百万円)



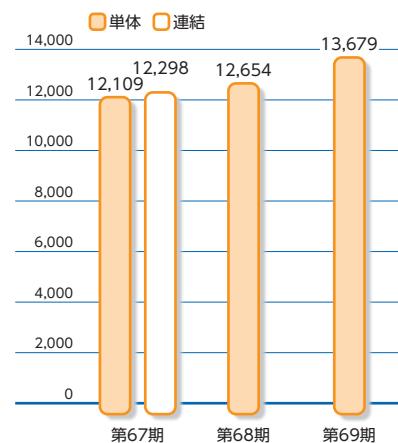
### 1株当たり当期純利益 (円)



### 総資産 (百万円)



### 純資産 (百万円)



(注) 第68期より、連結子会社がなくなったため、各連結数値は記載しておりません。

## ■ セグメント情報

### ● ガス工事事業

ガス設備新設工事においては、集合住宅給湯・暖房工事やGHP工事については、案件の多くが来年度以降の完成となりましたが、堅調な住宅着工状況に加え、新築ガス化営業施策のさらなる推進や得意先ごとのニーズに対応した付加価値提案営業の継続実施など、新築サブユーザーに対する徹底した友好化を継続的に実施したことで、順調に受注を確保いたしました。

ガス導管工事につきましては、北海道ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注は堅調に推移いたしました。主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注については、大幅に伸ばすことができたものの、都心部における難工事が多かったため、進捗が計画どおりに進まず多くの案件が来年度以降の完成となりました。

この結果、完成工事高は294億4千3百万円（前事業年度比3.6%減）となりましたが、ガス設備新設工事において比較的利益率の高い工事の完成が多かったことにより、経常利益13億2千1百万円（同0.4%増）となりました。

なお、手持工事高は119億7百万円となりました。

### ● その他事業

機器販売部門において、販売体制をこれまでの地域別担当制から、リフォーム担当部門と一般ガス機器販売部門に変更し、効率的できめ細かなリフォーム対応と需要家との接点機会の増加を図る施策を展開いたしました。

この結果、売上高は4億2千8百万円（前事業年度比3.5%増）、経常損失6千2百万円（前事業年度は6千2百万円の経常損失）となりました。

なお、手持工事高は2千1百万円となりました。

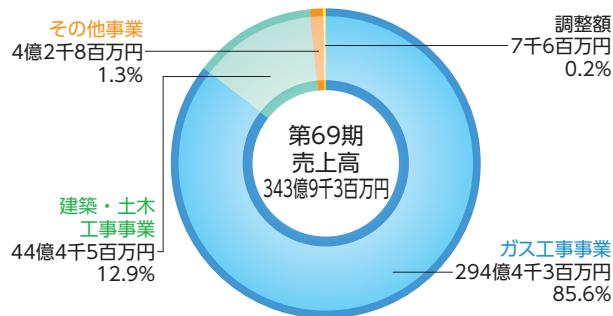
### ● 建築・土木工事事業

水道局関連工事および新築建物に関連した給排水衛生設備工事においては安定した受注を確保することができたほか、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（排水管ライニング工事を含まれた改修工事）につきましても、無駄のない工程管理と高い品質の提供により、建物管理会社やマンション管理組合等から年間を通して受注を確保することができました。しかしながら、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事や電設保守工事については、引き続き発注者側の徹底したコスト管理施策の実施により厳しい受注環境を強いられたほか、イリゲーション工事（緑化散水設備工事）においても、完成が来年度へ繰り越す案件が多かったほか、中・大型案件の受注についても減少いたしました。

この結果、完成工事高は44億4千5百万円（前事業年度比4.0%減）、経常利益1億1百万円（同2.0%増）となりました。

なお、手持工事高は22億4千8百万円となりました。

### セグメント別売上高構成比



(注) 調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額であります。

## ■ トピックス

### 平成28年春の勲章 瑞宝単光章を受章

本勲章は、公共的な職務の複雑度、困難度、責任の程度などを評価し、職務を果し成績を上げた人に対して、瑞宝単光章を授与するものであり、一般社団法人都市エネルギー協会より、当社ガスエンジニアリング事業本部の澤入信雄氏を平成28年春の叙勲候補者として推薦したい旨の連絡があり、当社は推薦をお受けいたしました。

平成28年5月12日に東京都港区芝公園にあるザ・プリンス パークタワー東京「コンベンションホール」において、平成28年春の勲章伝達式が行われ、その後皇居「豊明殿」にて拝謁がありました。



■ 中期経営計画

## 中期経営計画 Break with Convention 2017 (2015年度～2017年度)

当社は企業理念・企業ビジョンに掲げた基本精神にのっとり、2015年度～2017年度（第68期～第70期）の3か年にわたる中期経営計画を策定しております。

企業ビジョンでは、長期的な視野で見たときの当社のあるべき姿が描かれていますが、そのあるべき姿に向けて、当社が企業として存在し続け成長していくために、これまでの事業環境を検証し、策定された前中期経営計画を正確に総括するとともに、今後3年間における社会・経済・市場といった外部環境と内部環境を十分に考察、分析することによって、何をなすべきかを現中期経営計画に反映しております。

計画では、機会を活かし、当社の強みにどのように磨きをかけるか、また予想される脅威にいかに対処すべきかそれぞれ課題を認識し、真の総合設備工事会社となるべく、重要テーマを掲げ、既成概念や慣行、現状のビジネスモデルに捉われない戦略を遂行することによって、より強靱でしなやかな企業体質を獲得することを主眼に置き、現中期経営計画を*Break with Convention 2017 (Break with Convention : 慣行からの脱皮)*としております。

過去6か年の事業環境およびそれぞれに策定された中期経営計画を総括して、抽出された課題と目指すべき姿に対しての経営戦略の概要は下図のようになります。



## 経営目標

### (1) 組織構造目標

#### ① 業界構造の変化に対応して柔軟に最適組織を構築するための環境整備

より無駄のない組織により、収益の効率を上げるための組織改編力向上を目指す。

#### ② 周辺事業領域進出に向けた組織基盤の確立

下流域に止まらず、中流域への参入機会を捉える（特に、都市ガス小売り自由化を睨んで）。また、現在の事業フィールドである下流域においても、様々なエネルギーソリューションやスマート化に対応できる組織へのレベルアップを図る。

#### ③ 管理部門における機能強化および販・攻・守のネットワーク化による一元化を目指す

今後予想される様々な法改正や顧客企業の諸規則の改訂等に対応するための管理組織機能の強化を図りリスクマネジメント力を向上する。また、営業～受注～発注～施工～落成に至る過程において、生産部門と管理部門がネットワーク化され、一元的に対応できる組織を目指す。

### (2) 企業規模・設備投資目標

#### ① 生産拠点の効率的な更新

#### ② 技術力の維持・向上・拡大に向けた恒常的教育機関の設置

## 経営戦略

- (1) 定量的・継続的な人材の確保
- (2) 生産拠点における社員の多機能化と協力会社強化（規模、企業体質）
- (3) 資本提携・業務提携を視野に入れた業容拡大の実施
- (4) 管理本部、財務企画本部における法対応体制の充実・強化と生産本部との連携フォーメーションの構築
- (5) 社員の活性化とコンプライアンス浸透を図るための施策および体制の強化
- (6) C S R 調達制度の導入と定着化
- (7) 総合的な I T 活用の構築
- (8) I R 施策の充実強化と企業価値評価に資する経営指標の検討
- (9) 健全な財務基盤の維持と経営管理機能の向上
- (10) 新規事業領域への進出

■ 決算の概況

貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当事業年度	前事業年度	科 目	当事業年度	前事業年度
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	16,706,398	15,717,776	流動負債	8,276,424	7,872,743
固定資産	6,801,619	6,457,080	固定負債	1,552,530	1,647,184
有形固定資産	3,835,384	3,898,942	負債合計	9,828,955	9,519,928
無形固定資産	57,659	68,666	(純資産の部)		
投資その他の資産	2,908,575	2,489,471	株主資本	12,994,689	12,063,286
			資本金	590,000	590,000
			資本剰余金	1,918	1,918
			利益剰余金	12,438,636	11,507,233
			自己株式	△ 35,865	△ 35,865
			評価・換算差額等	684,373	591,642
			その他有価証券評価差額金	684,373	591,642
			純資産合計	13,679,062	12,654,929
資産合計	23,508,018	22,174,857	負債純資産合計	23,508,018	22,174,857

損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	34,393,555	35,649,576
売上原価	30,720,736	31,942,164
売上総利益	3,672,819	3,707,412
販売費及び一般管理費	2,391,401	2,458,508
営業利益	1,281,417	1,248,903
営業外収益	112,809	118,735
営業外費用	60,584	17,115
経常利益	1,333,642	1,350,523
特別利益	320,439	22,625
特別損失	12,237	3,275
税引前当期純利益	1,641,845	1,369,873
法人税、住民税及び事業税	529,631	473,167
法人税等調整額	8,118	22,629
当期純利益	1,104,095	874,076

## 株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	596,825	5,464,817	11,507,233	△35,865	12,063,286
当期変動額											
圧縮積立金の積立									—		—
圧縮積立金の取崩							△2,017	2,017	—		—
剰余金の配当								△172,692	△172,692		△172,692
当期純利益								1,104,095	1,104,095		1,104,095
自己株式の取得											—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△2,017	933,419	931,402	—	931,402
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	594,808	6,398,237	12,438,636	△35,865	12,994,689

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	591,642	591,642	12,654,929
当期変動額			
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△172,692
当期純利益			1,104,095
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	92,731	92,731	92,731
当期変動額合計	92,731	92,731	1,024,133
当期末残高	684,373	684,373	13,679,062

## ■ 会社の現況 (平成29年3月31日現在)

### ● 主要な事業内容

当社は、主に東京ガス株式会社のごガス工事（ガス設備（屋内配管）工事・導管（屋外配管）工事）を主体にし、そのほか建築・設備工事（建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事）、電設・土木工事（電気管路隧道埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備工事として事業活動を展開しております。

### ● 主要な営業所

本 社	東京都中央区
支 店	北海道札幌市東区、東京都品川区、東京都渋谷区、神奈川県川崎市高津区、千葉県千葉市美浜区、埼玉県さいたま市中央区、静岡県静岡市駿河区
営 業 所	東京都足立区、東京都世田谷区、東京都国分寺市、東京都西東京市、神奈川県川崎市高津区、神奈川県相模原市中央区、埼玉県さいたま市中央区
事 業 所	東京都葛飾区、東京都世田谷区、東京都立川市、神奈川県横浜市港北区、埼玉県さいたま市中央区、埼玉県三郷市
出 張 所	東京都葛飾区、東京都立川市、神奈川県川崎市高津区、千葉県千葉市美浜区

### ● 使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
880名	3名減	43.9歳	15.4年

■ 役員および執行役員の状況 (平成29年6月29日現在)

地 位 お よ び 担 当	氏 名
代表取締役社長 社長執行役員	北 村 眞 隆
取締役副社長 副社長執行役員 広域事業本部長	赤 松 良 郎
専務取締役 専務執行役員 ガスエンジニアリング 事業本部長 (東京ガスリテイリング 株式会社担当)	川 野 茂
常務取締役 常務執行役員 コーポレート本部長	佐々木 秀 一
常務取締役 常務執行役員 建築土木事業本部長	清 水 善 久
取 締 役 執 行 役 員 建築土木事業本部副本部長、 建築土木事業本部 電設土木事業部長兼務	福 島 博 喜
取 締 役 執 行 役 員 コーポレート本部副本部長、 コーポレート本部 企画部長兼務	癸生川 浩 樹
取 締 役 執 行 役 員 ガスエンジニアリング 事業本部ガス導管部長	古 平 光 一
取 締 役 執 行 役 員 ガスエンジニアリング 事業本部ガス設備部長	野 村 郁 雄
取 締 役	初 瀬 良 治
常 勤 監 査 役	山 口 雄 司
常 勤 監 査 役	神 長 建 史
監 査 役	今 来 康 文
監 査 役	石 曾 根 泉

地 位 お よ び 担 当	氏 名
執 行 役 員 広域事業本部広域事業部長	本 村 和 則
執 行 役 員 ガスエンジニアリング 事業本部開発営業部長	青 山 弘 之
執 行 役 員 ガスエンジニアリング 事業本部事業計画部長	飯 塚 茂
執 行 役 員 ガスエンジニアリング 事業本部東京東事業所長	森 川 久 男
執 行 役 員 コーポレート本部管理部長	森 凡 浩
執 行 役 員 広域事業本部理事	古 杉 富 亮
執 行 役 員 建築土木事業本部 建設営業部長、 建築土木事業本部 渋谷支店長兼務	大 開 栄 一

- (注) 1. 取締役初瀬良治氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役今来康文、石曾根泉の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役今来康文氏は、金融機関における永年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 4. 取締役初瀬良治氏ならびに監査役今来康文氏および石曾根泉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

## ■ 株式に関する事項（平成29年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 32,000,000株  
 ② 発行済株式の総数 11,512,852株  
 （自己株式287,148株を除く。）  
 ③ 株主数 605名  
 （うち単元株主数550名）  
 ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
城 北 興 業 株 式 会 社	1,770,000	15.37
東 京 瓦 斯 株 式 会 社	1,062,000	9.22
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	629,000	5.46
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	570,000	4.95
森 田 ユ リ	500,400	4.35
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	400,000	3.47
株 式 会 社 ア ル フ ァ ロ ー ド	394,000	3.42
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	350,000	3.04
北 村 眞 隆	348,200	3.02
協 和 日 成 社 員 持 株 会	312,957	2.72

(注) 持株比率は自己株式(287,148株)を控除して計算しております。

## ■ 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
  - 定時株主総会 毎年6月
  - 基準日  
 定時株主総会の議決権 毎年3月31日  
 期末配当 毎年3月31日
  - 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 〒137-8081  
 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
 電話 0120-232-711
  - 特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社  
 同連絡先 日本証券代行株式会社 代理人部  
 〒168-8620  
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 電話 0120-707-843
- 各種手続のお申出先  
 ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。  
 ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等  
 証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。  
 証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。
- 単元株式数 100株
  - 証券コード 1981
  - 公告方法 電子公告  
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。  
 ホームページアドレス  
<https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>  
 (一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

## ■ 単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社の単元株式数は100株となっておりますので、当社単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、証券市場での売買ができない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。

当社では、このようなご不便を解消するために、単元未満株式の「買取り」または「買増し」を当社に請求できる制度を実施いたしております。

### 1. 単元未満株式の買取・買増制度の概要

**買取制度：**ご所有の単元未満株式を当社に買取るよう請求できる制度です。

(例) 当社株式を60株ご所有の場合、その60株を市場価格で当社に売却し、代金を受領する。



**買増制度：**ご所有の単元未満株式を1単元（100株）の株式にするために必要な数の株式を買増すことを当社に請求できる制度です。

(例) 当社株式を60株ご所有の場合、40株を市場価格で当社から購入し、100株にする。

### 2. お手続きの方法

#### ◎証券会社の口座に記録されている単元未満株式

お取引口座のある証券会社（口座管理機関）にお問い合わせください。

#### ◎特別口座に記録されている単元未満株式

日本証券代行株式会社（特別口座の口座管理機関）にお問い合わせください。

<特別口座に関するお問い合わせ先>

日本証券代行株式会社 代理人部

〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話 0120-707-843

### 3. 手数料

単元未満株式が記録されている口座	当社に対する手数料および口座管理機関に対する手数料
証券会社の口座	お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。
特別口座	日本証券代行株式会社にお問い合わせください。

株主さま向け  
アンケート

## 株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、  
アクセスコード入力後に表示される  
アンケートサイトにてご回答ください。  
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 1981

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使い  
の方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に  
到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から  
抽選で薄謝(図書カード500円)  
を差し送らせていただきます



\*本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) \*ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)  
[e-株主リサーチ事務局] MAIL:info@e-kabunushi.com

## ■ 当社ホームページのご案内



当社のホームページでは、株主・投資家情報の充実とともに、ご覧になりたい情報に最短でアクセスできるよう工夫いたしております。この機会にぜひともご覧いただくとともに、ご活用いただけますようご案内申し上げます。



# 株式会社協和日成

〒104-0042 東京都中央区入船三丁目8番5号  
TEL 03(6328)5600(代表)

<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。